

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施結果及び効果検証一覧表

(単位:千円)

経済対策	NO	枠	交付金事業の名称	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	目標 (実施計画に記載のもの)	実施結果	効果検証
Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	1	低所得	物価高対応重点支援給付金支給事業費【物価高騰対策給付金】	物価高対応重点支援給付金支給事業費	物価高が続く中で影響を受けている令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を支給し、経済的支援を行った。	R6.2	R6.10	249,026	249,026	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	支給対象数 3,416世帯	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	2	一体支援	物価高対応重点支援給付金支給事業費【物価高騰対策給付金】	物価高対応重点支援給付金支給事業費	物価高が続く中で影響を受けている令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給し、経済的支援を行った。	R6.2	R6.12	123,865	123,865	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	支給対象数(10万円) 192世帯 支給対象数(新10万円) 511世帯	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	3	一体支援	令和5年度子育て世帯物価高対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	子育て世帯物価高対応重点支援給付金支給事業	物価高が続く中で影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、0歳から18歳までの児童1人当たり5万円を支給し、経済的支援を行った。	R6.1	R7.1	15,611	15,611	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給対象児童数 276人	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	5	一体支援	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費【物価高騰対策給付金】	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費	物価高が続く中で影響を受けている生活者等のうち、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方へ定額減税給付金を支給し、経済的支援を行った。	R6.3	R7.1	0	0	対象者へ対して令和6年のできるだけ早期に支給を開始する	事業費なし	事業費なしのため効果なし
Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	1	低所得	物価高対応重点支援給付金支給事業	物価高対応重点支援給付金支給事業	物価高が続く中で影響を受けている令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を支給したほか、能登半島地震の被災世帯へ10万円を支給し、経済的支援を行った。	R6.2	R6.12	13,040	13,040	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	被災世帯への支給対象数 87世帯	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	2	一体支援	物価高対応重点支援給付金支給事業,子育て世帯物価高対応重点支援給付金支給事業,定額減税調整給付事業	物価高対応重点支援給付金支給事業	物価高が続く中で影響を受けている令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給し、経済的支援を行った。	R6.2	R6.12	18,814	18,814	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	支給対象数(10万円) 192世帯 支給対象数(新10万円) 511世帯	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	2	一体支援	物価高対応重点支援給付金支給事業,子育て世帯物価高対応重点支援給付金支給事業,定額減税調整給付事業	子育て世帯物価高対応重点支援給付金支給事業	物価高が続く中で影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、0歳から18歳までの児童1人当たり5万円を支給したほか、能登半島地震の被災世帯へ5万円を支給し、経済的支援を行った。	R6.1	R7.1	1,566	1,566	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	支給対象児童数 50人	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	2	一体支援	物価高対応重点支援給付金支給事業,子育て世帯物価高対応重点支援給付金支給事業,定額減税調整給付事業	定額減税調整給付事業	物価高が続く中で影響を受けている生活者等のうち、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方へ定額減税給付金を支給し、経済的支援を行った。	R6.3	R7.1	339,516	339,516	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	支給対象数 8,414人	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	6	低所得	No.2事業(事務費)	物価高対応重点支援給付金支給事業	物価高が続く中で影響を受けている令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を支給したほか、能登半島地震の被災世帯へ10万円を支給するための事務費	R6.2	R6.10	3,456	3,456	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	被災世帯への支給対象数 87世帯	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	11	推奨事業	公共交通原油高対策支援事業	公共交通原油高対策支援事業	物価高が続く中で燃料価格の高騰の影響を受けながら運行継続する公共交通事業者に対し、公共交通の維持・確保ができるよう支援した。	R7.3	R7.3	822	822	市内交通網の維持及びバス路線の確保15路線	市内交通網の維持及びバス路線の確保15路線	燃料等の価格高騰の影響を受けた交通事業者の事業継続に寄与した。
	12	推奨事業	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業	物価高が続く中で経費が増加している障害福祉サービス事業者に対して質の高いサービスの提供が継続できるよう支援した。	R6.7	R7.3	2,231	2,231	サービスの提供を維持する障害福祉サービス事業所数(市内21事業所)	サービスの提供を維持する障害福祉サービス事業所数現状の事業所 21事業所	物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所において、サービス提供を継続できた。
	13	推奨事業	介護サービス事業者物価高対策支援事業	介護サービス事業者物価高対策支援事業	物価高が続く中で経費が増加している介護サービス事業者に対して質の高いサービスの提供が継続できるよう支援した。	R6.7	R7.3	9,463	9,463	サービスの提供を維持する介護サービス事業所を運営する35法人	サービスの提供を維持する介護サービス事業所を運営する34法人	物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所において、サービス提供を継続できた。
	14	推奨事業	民間保育所等物価高対策支援事業	民間保育所等物価高対策支援事業	物価高が続く中でも、保育サービスの提供を維持・継続できるよう民間保育所等に対し支援金を支給した。	R6.7	R7.3	4,185	4,185	保育サービスの提供を維持・継続する施設数 民間保育所 3園 認定こども園 7園 事業所内保育所等 1園 放課後児童クラブ 21クラブ とやまっ子さんさんひろば 1施設	保育サービスの提供や放課後児童育成クラブ等を維持・継続する施設数 民間保育所 3園 認定こども園 7園 事業所内保育所等 1園 放課後児童育成クラブ 21クラブ とやまっ子さんさん広場 1箇所	物価高騰の影響を受けた保育サービス施設や放課後児童育成クラブ等において、サービス提供を維持・継続できた。
	15	推奨事業	交通等事業者原油高対策支援事業	交通等事業者原油高対策支援事業	物価高が続く中で原油価格の高騰の影響を強く受けている交通等事業者に対し、令和2年度平均燃料単価からの上昇分を基に算出した影響額の一部を支援金として支給した。	R6.4	R6.6	850	850	令和6年度市内交通等事業者の倒産件数(報道等による) 0件	令和6年度市内交通等事業者の倒産件数(報道等による) 0件	燃料等の価格高騰の影響を受けた交通事業者の事業継続に寄与した。
	16	推奨事業	貨物運送事業者原油高対策支援事業	貨物運送事業者原油高対策支援事業	物価高が続く中で原油価格の高騰の影響を受け、荷主等への価格転嫁も困難な状況にある貨物運送事業者の事業継続を支援するため、令和2年度平均燃料単価からの上昇分を基に算出した影響額の一部を支援金として支給した。	R6.4	R6.6	4,100	4,100	令和6年度市内貨物運送事業者の倒産件数(報道等による) 0件	令和6年度市内貨物運送事業者の倒産件数(報道等による) 0件	燃料等の価格高騰の影響を受けた貨物事業者の事業継続に寄与した。
	17	推奨事業	農業経営持続支援事業	農業経営持続支援事業	物価高が続く中で燃料や資材費等の価格の上昇により、農業の経営環境は厳しい状況にあり、農業者等の経営の持続性を確保するため、物価高による肥料等価格上昇相当分について補助金を交付した。	R6.6	R7.3	17,457	17,457	水田における耕作面積の減少率2.5%以内	水田における耕作面積の減少率約6.8%	能登半島地震の影響により耕作ができない農地が多くあったが、農業者の事業継続に寄与した。
	18	推奨事業	畜産業経営持続支援事業	畜産業経営持続支援事業	物価高が続く中で畜産飼料の価格が高騰し、市内の畜産農家の経営を圧迫している状況にあることから、国の飼料価格安定制度の対象にならない粗飼料等の購入費用に対し、その一部を補助することにより、氷見牛ブランド等を守り、市内畜産農家等の経営安定を図った。	R6.6	R6.11	1,744	1,744	資金繰りが困難になり廃業する畜産農家 0人	資金繰りが困難になり廃業する畜産農家 0人	飼料等の価格高騰の影響を受けた畜産事業者の事業継続に寄与した。
	19	推奨事業	漁業経営持続支援事業	漁業経営持続支援事業	物価高が続く中で資材費等の価格の上昇等により、漁業の経営環境は厳しい状況にあり、漁業者及び氷見漁業協働組合の経営の持続性を確保するため、令和5年度に増加した経費の一部に対し、補助金を交付した。	R6.4	R7.3	6,262	6,262	資金繰りが困難になり廃業する漁業者 0人	資金繰りが困難になり廃業する漁業者 0人	燃料等の価格高騰の影響を受けた漁業経営者の事業継続に寄与した。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施結果及び効果検証一覧表

(単位:千円)

経済対策	NO	枠	交付金事業の名称	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	目標 (実施計画に記載のもの)	実施結果	効果検証
	20	推奨事業	学校給食物価対策支援事業	学校給食物価対策支援事業	物価高が続く中で、令和6年度の給食費について値上げを行う予定である。ただし、保護者の負担増とならないよう、令和6年度は、値上げ相当分について、各給食会計に補助を行った。	R6.4	R7.3	9,224	9,224	令和6年度給食費の値上げ0円	令和6年度給食費の保護者負担額値上げ0円	物価高騰の影響を受けた生活者等負担を軽減した。
	21	推奨事業	指定管理者への電力価格高騰支援	指定管理者への電力価格高騰支援	物価高が続く中で影響を受ける主要施設の指定管理者において、空調設備等多くの電力を消費し、電力価格高騰により事業経費が増大し経営を圧迫しているため、電力価格高騰分について支援した。	R7.3	R7.3	2,440	2,440	支給金額 7,847千円	支給金額 2,440千円	電力価格高騰の影響を受けた指定管理者の事業継続に寄与した。
	22	推奨事業	下水道事業会計繰出金(電力価格高騰支援)	下水道事業会計繰出金(電力価格高騰支援)	物価高が続く中で影響を受ける下水道事業者において、水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費し、電力価格高騰により事業経費が増大し経営を圧迫しているため、電力価格高騰分について支援した。	R6.8	R6.9	1,222	1,222	支給金額 6,000千円	支給金額 1,222千円	電力価格高騰の影響を受けた指定管理者の事業継続に寄与した。
II. 物価高の克服	23	推奨事業	介護サービス事業者物価高対策支援事業	介護サービス事業者物価高対策支援事業	物価高が続く中で経費が増加している介護サービス事業者に対して質の高いサービスの提供が継続できるよう支援した。	R7.3	R7.3	1,134	1,134	サービスの提供を維持する介護サービス事業所を運営する35法人	サービスの提供を維持する介護サービス事業所を運営する30法人	物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所において、サービス提供を継続できた。
								826,028	826,028			